

職域健康診断における有所見率状況調査結果（2023年度）

東京都産業保健健康診断機関連絡協議会
会 長 柳 澤 信 夫
(一財) 全日本労働福祉協会 長 濱 さつ絵
都産健協広報部会長 廣 瀬 篤 史

I はじめに

東京都産業保健健康診断機関連絡協議会（都産健協）の事業部会では、事業場が推進する健康管理の参考データとして産業保健関係者に提供することを目的に、会員機関が実施した職域における健康診断のデータを収集し、性・年齢別、企業規模別及び業種別の有所見率を集計した。

II 方 法

1. 解析対象とした健康診断の実施機関

2024年7月、都産健協に加入する39機関へ調査票を配布し、10月上旬をめどに調査票を回収した。調査票1（性年齢別集計）は18機関、調査票2（企業規模別集計）は4機関、調査票3（業種別集計）は7機関から回答があった。

2. 有所見の判定

各検査項目の有所見の判定は、各健診機関の医師がそれぞれ策定した判定基準を使用したもので、統一されたものではない。

3. 定期健康診断の実施期間

2023年4月1日から2024年3月31日までの1年間に実施された健康診断について集計した。

III 結 果

1. 解析対象

男性 1,782,322 人

女性 1,246,800 人

合計 3,029,122 人

男性は50-54歳が最も多く、次に45-49歳、そして55-59歳の順であった。

女性は50-54歳が最も多く、次は25-29歳、そして45-49歳の順であった。

2. 性・項目別の有所見率

総有所見率は男性54.0%、女性43.5%と男性、女性ともに前年度より下降した。

男性で有所見率が高かったのは、

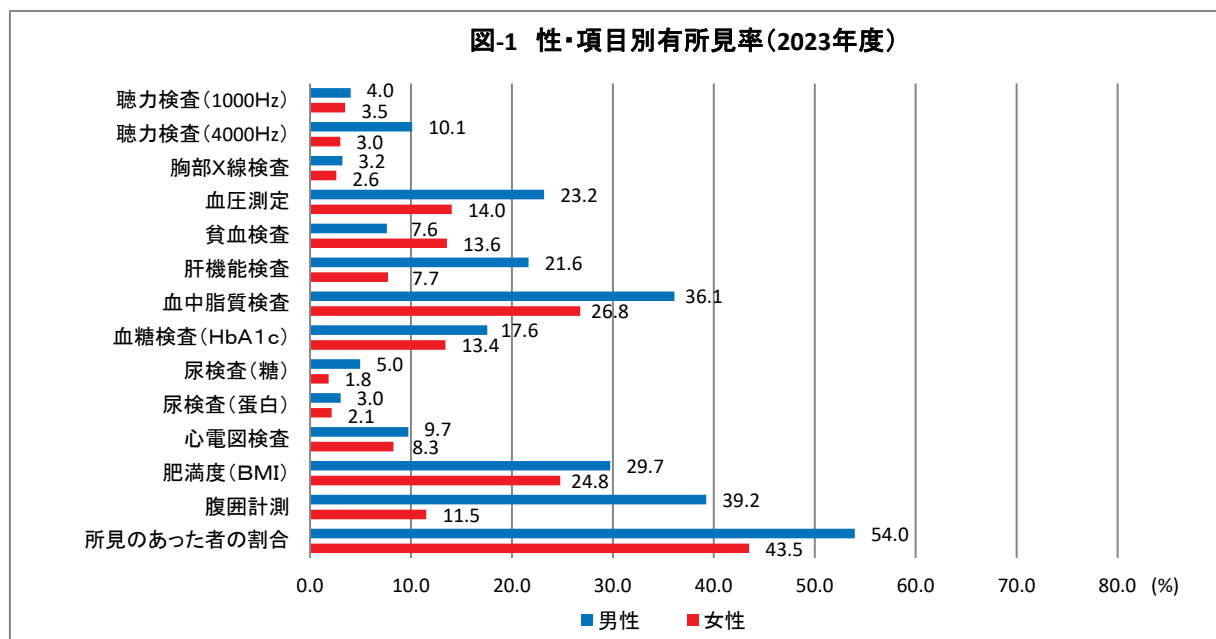
腹囲計測 39.2%、血中脂質検査 36.1%、肥満度（BMI）29.7%、血圧測定 23.2%、肝機能検査 21.6%、血糖検査 17.6%、聴力検査（4000Hz）10.1%、心電図 9.7%の順であった。

女性で有所見率が高かったのは、

血中脂質検査 26.8%、肥満度（BMI）24.8%、血圧測定 14.0%、貧血検査 13.6%、血糖検査 13.4%、腹囲計測 11.5%、心電図検査 8.3%、肝機能検査 7.7%の順であった。

表-1 性年齢別有所見率調査対象者の年齢構成（2023年度）

年齢 性別	男性		女性	
	人数	%	人数	%
-19	27,336	1.5	27,594	2.2
20-24	119,705	6.7	107,300	8.6
25-29	190,437	10.7	151,373	12.1
30-34	184,873	10.4	125,848	10.1
35-39	179,450	10.1	117,029	9.4
40-44	187,042	10.5	125,586	10.1
45-49	209,575	11.8	144,476	11.6
50-54	228,956	12.8	155,865	12.5
55-59	199,542	11.2	126,924	10.2
60-64	138,574	7.8	86,928	7.0
65-	116,832	6.6	77,877	6.2



性別で比較すると、

男性が女性よりも高かったのは、聴力検査（1000H z）、聴力検査（4000H z）、胸部X線検査、血圧測定、肝機能、血中脂質、血糖、尿検査（糖）、尿検査（蛋白）、心電図、肥満度（BMI）、腹囲計測であった。一方、女性が高い項目は貧血検査のみであった。

表-2 性・年齢別有所見率 (2023 年度)

(%)

項 目	性別 \ 年齢	年 齢												合計
		-19	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-		
聴力検査(1000Hz)	男性	1.4	1.2	1.0	1.1	1.4	1.7	2.4	3.3	4.9	8.1	19.7	4.0	
	女性	1.8	1.1	1.0	1.2	1.4	1.7	2.2	3.0	4.4	7.2	17.2	3.5	
聴力検査(4000Hz)	男性	0.8	0.9	1.0	1.4	2.3	3.9	6.6	9.9	14.9	23.2	46.2	10.1	
	女性	0.8	0.7	0.7	0.8	1.0	1.3	1.7	2.4	3.7	6.3	16.9	3.0	
胸部X線検査	男性	0.4	0.6	0.8	1.1	1.6	2.1	2.8	3.5	4.5	5.8	11.1	3.2	
	女性	0.3	0.6	0.6	0.9	1.1	1.5	2.0	2.7	3.8	5.2	11.1	2.6	
血圧測定	男性	5.1	6.0	7.1	10.1	13.8	18.9	25.9	31.8	36.6	40.0	43.2	23.2	
	女性	1.6	1.6	2.1	3.7	6.1	9.3	14.7	20.2	24.1	28.8	40.1	14.0	
貧血検査	男性	8.8	4.8	4.3	4.4	5.1	5.8	6.9	8.0	9.5	11.3	18.2	7.6	
	女性	21.5	10.6	10.9	13.2	15.5	17.7	18.5	13.2	9.0	9.2	16.1	13.6	
肝機能検査	男性	12.8	12.7	17.1	21.4	23.2	24.2	25.2	24.5	22.7	20.7	17.7	21.6	
	女性	3.5	2.7	4.0	5.1	5.9	6.4	7.7	10.7	12.0	11.0	10.7	7.7	
血中脂質検査	男性	25.6	18.5	24.6	32.0	36.0	39.2	41.7	42.6	41.2	38.0	35.0	36.1	
	女性	23.8	13.7	14.4	17.5	19.2	20.7	25.4	35.0	41.0	41.2	39.6	26.8	
血糖検査(及び又は ヘモグロビンA1c)	男性	2.4	6.6	7.6	8.5	9.8	12.5	16.5	21.8	27.2	30.9	35.7	17.6	
	女性	1.5	5.7	6.9	7.6	9.3	10.0	11.9	15.8	20.1	23.2	29.6	13.4	
尿検査(糖)	男性	0.6	0.6	0.7	1.3	2.0	2.9	4.6	6.8	8.9	10.7	13.2	5.0	
	女性	0.3	0.4	0.5	0.7	0.9	1.2	1.5	2.2	3.1	3.8	5.4	1.8	
尿検査(蛋白)	男性	5.1	2.7	2.0	2.0	2.1	2.2	2.6	3.2	3.7	4.2	6.5	3.0	
	女性	4.6	3.3	2.6	2.2	1.9	1.8	1.8	1.6	1.4	1.3	3.6	2.1	
心電図検査	男性	6.1	5.9	5.2	5.4	6.1	7.2	8.3	10.3	12.4	15.2	22.8	9.7	
	女性	4.2	5.3	4.6	5.1	5.5	6.3	7.1	8.7	10.0	12.0	20.7	8.3	
肥満度(BMI)	男性	17.3	22.6	25.7	29.0	30.2	30.4	32.3	33.0	31.7	30.5	30.4	29.7	
	女性	15.3	20.0	24.8	25.4	25.7	24.7	25.1	25.9	26.3	26.3	25.8	24.8	
腹囲計測	男性	15.9	17.0	25.4	34.6	38.1	39.7	42.6	44.4	45.2	45.4	47.6	39.2	
	女性	3.9	3.0	4.4	7.6	10.1	10.5	12.4	14.5	15.9	16.1	17.3	11.5	
所見のあった者の割合	男性	27.7	32.4	39.0	45.2	50.8	55.3	59.8	62.5	62.7	64.3	68.9	54.0	
	女性	23.5	25.9	31.8	35.0	39.6	42.4	46.4	51.0	54.2	57.7	65.2	43.5	

年齢別の有所見率を男女別に比較すると、

多くの年齢層において男性の有所見率が女性より高い

各検査の有所見率は、19歳以下ならびに30-34歳の聴力検査（1000H z）、54歳以下の貧血、60歳以上の血中脂質、20歳-34歳の尿蛋白以外はいずれの年代とも男性が女性を上回っている。

3. 性・年齢・項目別の有所見率

男性、女性とも年齢が高くなるほど有所見率が高くなっている項目は、

胸部X線検査、血圧測定、血糖検査（及び又はヘモグロビンA1c）、尿検査（糖）である。

血中脂質検査

男性……19歳以下を除き、54歳までは増加傾向、55歳以降は減少傾向。

女性……19歳以下を除き、64歳までは年齢が高くなるほど有所見率が高く、50歳以上の有所見率は特に高い。

肝機能検査

男性……19歳以下を除き、49歳までは増加傾向、50歳以降は徐々に減少傾向。

女性……19歳以下を除き、59歳までは年齢が高くなるほど有所見率は高い。

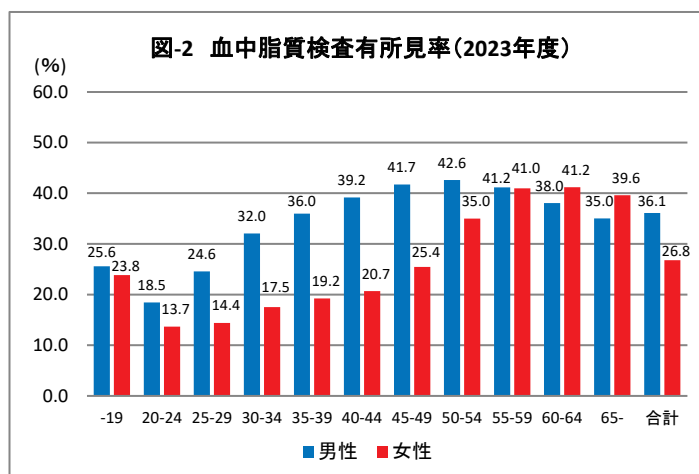
貧血検査

男性……24歳以下を除き年齢が高くなるほど有所見率は高い。

女性……19歳以下を除き49歳までは、年齢が高くなるほど有所見率は高い。

所見のあったものの割合

男性、女性とも年齢が高くなるほど有所見率も高くなっている。



4. 企業規模別コメント企業規模別の有所見率

企業規模は50人未満と50人以上に分け集計を行った。対象となった人数は50人未満の男性99,417人、女性42,245人に対し、50人以上の男性168,847人、女性122,142人で、各年代のn数は各年代とも1,000人を超える人数となった。

50人未満と50人以上の有所見率を比較すると、男性は、50人未満61.0%、50人以上58.1%、女性は、50人未満60.6%、50人以上56.2%と男女ともに50人未満が高かった。加齢によって有所見率は、男性は50人未満、50人以上ともに35-39歳をピークに、女性は50人未満で40-44歳、50人以上で35-39歳をピークに加齢とともに有所見率が増加し、それ以降は減少する傾向が見られた。

表-3 企業規模別性年齢別有所見率（2023年度）

(%)

性別	規模	年齢											合計
		<19	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65+	
男性	50人未満	63.7	63.0	66.7	71.2	73.8	73.0	68.9	62.8	54.9	48.0	38.3	61.0
	50人以上	45.3	53.6	61.8	65.3	66.6	65.9	63.5	58.9	53.5	46.6	39.9	58.1
女性	50人未満	56.9	59.3	61.1	65.0	67.9	68.4	67.2	63.8	58.7	52.0	41.0	60.6
	50人以上	32.2	44.5	63.4	64.2	65.2	64.2	62.8	60.2	55.5	51.2	44.8	56.2

5. 業種別コメント

業種別の有所見率

業種別は、日本標準産業分類（大分類）を用い、20業種の区分に分け集計を行った。受診者数の多い業種は、製造業（男性153,999人、女性61,871人）、分類不能の産業（男性95,538、女性87,218）、複合サービス業（男性27,188、女性61,481）、運輸業・郵便業（男性49,588人、女性21,112人）、医療・福祉（男性23,129人、女性42,407人）だった。受診者数が少ない農業・林業、漁業、鉱業・採石業・砂利採取業はまとめて解析した。

有所見率が、最も高い業種は、男性が不動産業・物品賃貸業（79.9%）で、次いで分類不能の産業（78.7%）、農業・林業、漁業、鉱業・採石業・砂利採取業（69.9%）の順となっており、女性の有所見率が最も高い業種は、分類不能の産業（72.5%）、次いで公務（72.3%）であった。

有所見率が、最も低い業種は、男性、女性ともにサービス業（男性44.2%、女性26.6%）だった。業種別にみても加齢とともに有所見率が高くなる傾向であった。

表-4 業種別性年齢別有所見率 (2023 年度)

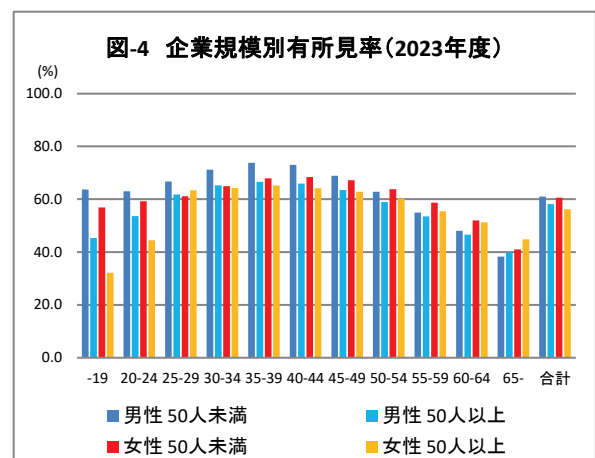
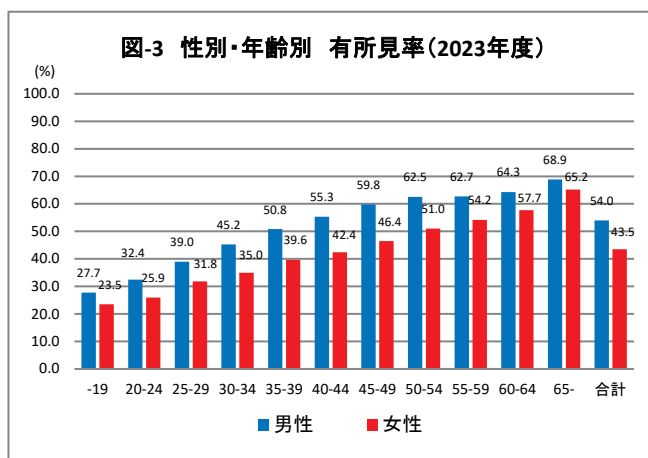
(%)

性別	業種 \ 年齢	-19	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-	合計
男性	農業・林業・漁業・鉱業・採石業・砂利採取業	51.4	58.0	64.1	69.7	76.1	75.6	76.7	75.0	68.6	65.6	54.0	69.9
	建設業	59.7	58.4	57.8	66.6	71.5	72.9	71.4	68.6	63.6	57.4	49.1	63.1
	製造業	48.4	44.2	46.7	51.1	52.9	53.6	52.8	49.8	47.5	44.4	38.5	49.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	23.5	27.5	39.6	45.4	52.1	55.9	53.6	53.1	53.0	56.5	52.0	48.4
	情報通信業	60.7	53.7	59.6	68.8	76.0	81.3	83.0	83.7	80.9	76.9	78.4	68.4
	運輸業・郵便業	48.1	46.9	52.7	56.1	58.4	60.6	57.1	56.2	53.5	48.8	43.5	53.7
	卸売業・小売業	56.6	54.9	58.0	64.7	66.3	67.5	63.7	58.4	56.4	50.6	42.3	58.9
	金融業・保険業	33.3	51.0	53.4	57.5	67.7	71.8	74.3	69.9	72.7	72.3	70.6	64.9
	不動産業・物品賃貸業	66.7	51.0	56.8	66.8	71.1	79.0	81.1	78.5	82.6	88.3	95.6	79.9
	学術研究・専門技術サービス業	74.4	57.6	59.0	60.1	62.0	63.9	67.2	67.8	65.2	71.1	72.4	64.6
	宿泊業・飲食サービス業	41.4	57.5	64.9	62.3	64.0	65.0	66.8	70.1	68.9	63.5	34.0	60.0
	生活関連サービス業・娯楽業	61.4	54.7	65.6	67.7	75.6	75.2	75.4	73.9	63.5	61.3	55.7	67.8
	教育・学習支援業	38.4	41.8	52.9	55.2	59.8	59.4	60.2	59.7	57.6	59.1	55.9	50.6
	医療・福祉	62.0	61.6	52.6	57.7	65.6	67.1	68.6	70.3	66.7	63.1	52.9	62.2
	複合サービス事業	47.1	47.9	50.8	55.1	62.2	63.1	64.3	58.4	51.3	52.8	45.5	56.3
	サービス業(他に分類されないもの)	53.4	42.8	43.0	45.9	49.0	48.2	48.9	45.3	45.0	42.6	34.9	44.2
	公務(他に分類されるものを除く)	38.2	50.6	51.2	55.9	62.0	61.7	61.4	73.2	82.9	86.2	88.8	67.9
	分類不能の産業	53.7	53.5	58.6	67.3	76.8	81.6	85.6	88.3	91.0	91.1	87.4	78.7
女性	農業・林業・漁業・鉱業・採石業・砂利採取業	45.5	53.5	56.5	65.3	66.6	69.1	74.1	78.7	80.5	73.4	58.4	68.0
	建設業	66.2	39.1	44.1	48.2	57.6	60.4	65.8	64.3	59.5	54.9	47.3	54.9
	製造業	50.9	43.5	40.5	43.8	45.8	45.7	47.1	47.9	46.6	46.8	42.5	45.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	12.5	25.4	37.2	47.5	50.0	58.7	62.4	58.6	64.2	60.0	54.7	51.2
	情報通信業	50.0	48.0	50.1	58.2	64.3	71.8	74.4	77.8	86.5	82.7	73.3	58.7
	運輸業・郵便業	38.3	37.8	66.8	66.5	67.0	67.1	66.0	61.4	57.8	57.9	51.4	63.7
	卸売業・小売業	61.4	55.5	56.3	56.9	61.1	61.0	59.0	55.9	52.3	49.2	43.6	54.8
	金融業・保険業	37.5	46.1	43.7	43.5	59.6	61.3	63.5	67.3	64.0	65.7	44.1	55.3
	不動産業・物品賃貸業	28.6	51.8	50.4	61.1	72.8	75.0	79.7	82.4	82.6	78.6	89.6	67.9
	学術研究・専門技術サービス業	11.1	52.9	60.5	61.6	60.8	63.2	62.7	65.6	67.4	69.3	65.9	62.9
	宿泊業・飲食サービス業	60.0	51.9	55.3	59.5	67.8	64.3	65.4	67.6	67.0	61.3	51.6	60.9
	生活関連サービス業・娯楽業	47.4	53.5	60.8	64.5	67.9	73.2	76.3	72.8	74.9	75.4	69.9	68.0
	教育・学習支援業	28.6	31.9	45.6	51.4	48.9	51.1	54.0	62.0	61.4	63.3	63.8	41.4
	医療・福祉	70.0	46.6	45.2	52.3	60.1	62.5	65.9	70.4	71.9	66.7	60.4	59.7
	複合サービス事業	71.4	43.0	39.4	43.2	42.0	31.2	33.6	37.6	40.5	44.9	45.7	38.6
	サービス業(他に分類されないもの)	35.4	31.8	29.1	33.3	28.5	23.0	25.7	27.4	28.1	25.9	21.8	26.6
	公務(他に分類されるものを除く)	47.1	52.1	52.8	57.5	63.3	64.5	70.3	77.9	83.4	88.3	92.7	72.3
	分類不能の産業	45.2	45.2	50.5	60.9	70.7	74.2	78.7	82.2	85.2	86.4	81.2	72.5

IV まとめ

性・年齢別有所見率調査の結果は、昨年の有所見率調査結果に比べると項目によって変動はあるが、大きな相違はなく、所見のあった者の割合は男性が女性より高く、男女とも年齢が高くなるほど高くなっている。項目別有所見率は、男女とも血中脂質検査が高く、性別で見ると、貧血検査以外は男性が女性より高くなっている。2023 年度のわが国の有所見率は 58.9%で、前年度(2022 年度)の有所見率 58.3%から 0.6 ポイント上回った。

2023 年度を初年度とする 5 か年計画である第 14 次労働災害防止計画や安衛法の改正等、健康管理については健康診断の実施と事後措置等の徹底が求められている。



東京都産業保健健康診断機関連絡協議会

2025. 10. 1